

<子育てを行う親をとりまく環境の地域による違い>

- 1970年代以降の合計特殊出生率低下の状況を見ると、全体的に低下傾向にあるなかで、南関東、近畿などの大都市を抱える地域とそれ以外の地域とには格差があり、その差は広がる傾向にある。このような地域格差の背景には、どのような子育て環境の違いがあるのだろうか。

(長時間労働者比率の高い地域ほど出生率が低い傾向)

- 就学前児童を持つ父母に、子育てをしながら働く上での問題点を聞くと、父親では「子育てに十分時間をかけられない」、「休みがとりにくい、残業が多い」、母親では「仕事と家事等の両立が難しい」、「子育てに十分時間をかけられない」をあげる者の割合が高い。そこで、週60時間以上就業している長時間労働者比率と合計特殊出生率の関係を地域別にみると、男女とも長時間労働者比率の高い地域ほど出生率が低いという関係がみられる(図表2-1-11-1)。

また、長時間労働者比率の高い地域には、南関東、京阪神など大都市部を抱える地域が入っているが、これらの地域では、通勤時間も長く、特に南関東では男性雇用者90分、女性雇用者61分と全国平均(男性68分、女性49分)を大きく上回っている(総務省統計局「社会生活基本調査(2001年)」)。

(3世代同居比率の低い地域ほど出生率が低い傾向)

- 出産半年後における普通の保育者をみると、3世代同居の場合、核家族世帯に比べ、祖父・祖母が保育者である者の割合は著しく高くなっている。地域別に3世代同居比率と出生率との関係をみると、南関東、北海道、近畿など3世代同居比率の低い地域ほど出生率が低いという関係がみられる(図表2-1-14)。

(子育てを行う環境として、周囲の支え手の存在や家庭と調和できる働き方が重要)

- これらのことから、南関東、近畿など大都市部を抱える地域で特に低出生率であることの背景として、3世代同居比率の低下や父母の労働時間・通勤時間の長さなどが影響している可能性が示され、子育ての支え手が周りにいるかどうか、男性を含めて家庭生活と調和できる働き方が可能かどうか等が子育てを行う親をとりまく環境として重要な意味を持っていることが示唆される。
- 出産・育児期に当たる25～34歳層の女性有配偶労働力率をみると、出生率の低い南関東、近畿、北海道など大都市圏を含む地域では低く、出生率の高い北陸、東北では高くなっている(図表2-1-16)。

このように、女性が働きながら子育てすることが可能になるような就業環境や子育て環境が相対的に整っている地域では、就業率も出生率も高くなっている。

(子どもが独立する時期が遅い日本)

- 1986(昭和61)年と2001(平成13)年で比較すると、30歳代の男女に占める親同居未婚者の割合は、男性では10.0%から21.3%、女性では4.5%から14.5%へと上昇しており、未婚者に占める親同居者の割合も、男性が53.8%から64.2%、女性が59.2%から71.8%に上昇している。

20歳代後半層に占める親同居者の割合を先進諸国で比較してみると、日本以外ではイタリア、スペイン、ギリシャにおいて、相対的に高く、過去に比べた上昇幅も大きくなっている。これらの国はいずれも先進諸国の中でもっとも出生率が低くなっている国であり、子どもの独立時期の遅れが出生率低下の要因の一つとなっていることが示唆される(図表2-1-22)。